

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等			番号	⑬				
評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業		政策目標の達成度合い	目標達成		(千円)			
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		4年度 当初予算額		5年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	関税制度等企画立案費	関税制度等の企画及び立案に必要な経費		143,241		147,862	
	小 計				一般会計	143,241		147,862	
						< > の内数		< > の内数	
					特別会計	< > の内数		< > の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの									
	小 計				一般会計				
						< > の内数		< > の内数	
					特別会計	< > の内数		< > の内数	
合 計					一般会計	143,241		147,862	
						< > の内数		< > の内数	
					特別会計	< > の内数		< > の内数	

政策目標 5-1 : 内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等

上記目標の概要	<p>関税率の設定・関税制度の改善等に際しては、関税の機能の一つとしての国内産業保護機能に留意しつつ、国際的な経済・貿易の発展への貢献、国内産業の実情、需要者・消費者への影響等を総合的に勘案し、他の政策手段とあいまって、国民経済の健全な発展、更には世界経済の健全な発展につながるものとする必要があります。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政5-1-1 : 生産者・消費者・利用者等の現状、政策評価の結果等を踏まえた適切な関税改正の実施</p> <p>政5-1-2 : 特殊関税制度の適正な運用</p>
---------	---

政策目標 5-1 についての評価結果

政策目標についての評定	S 目標達成
評定の理由	<p>内外経済情勢等を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等に積極的に取り組みました。</p> <p>全ての施策が「s 目標達成」であるため、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「S 目標達成」としました。</p>
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>内外経済情勢等を踏まえた関税率の設定・関税制度の改善等は、政府の方針に沿うものであり、また、需要者・消費者への影響等を勘案しつつ、他の政策手段とともに、国民経済の健全な発展、更には世界経済の健全な発展につなげるためには、重要で必要な取り組みです。</p> <p>令和4年度関税改正の検討に当たり、内外の市況や国内産業の実情等客観的なデータの収集を行い、国民のニーズの的確な把握に努め、改正作業に活用することや、WTO協定(用語集参照)及び国内関係法令に基づいて、不当廉売関税(用語集参照)の課税といった特殊関税制度の透明かつ公平・適正な運用を行うことも、内外経済情勢等を踏まえた関税率の設定・関税制度の改善等に寄与しています。</p> <p>また、要望を受け付ける際に客観的情報の提示を求めるとともに、政策評価の結果等について記載した改正要望書の提出を求め、関係省庁との協議の際、それらの資料の十分な活用を努める等、効率的な事務運営に努めています。</p> <p>(令和3年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出入・通関情報処理システム等経費 <p>令和3年度事前分析表において輸出入・通関情報処理システム等経費は当該目標に関連する予算額として記載していますが、当該経費は政策目標5-3と共通するものであるため、そちらで記載します。</p> <p>(事業番号0021)</p>

施策	政5-1-1:生産者・消費者・利用者等の現状、政策評価の結果等を踏まえた適切な関税改正の実施	
測定指標 (定性的な指標)	[主要]政5-1-1-B-1:適切な関税改正の実施	
	目標	<p>適切な関税率の設定・関税制度の改善等を行う。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>関税率の設定・関税制度の改善等に際しては、関税の国内産業保護機能に留意しつつ、国際的な経済・貿易の発展への貢献、国内産業の実情、需要者・消費者への影響、貿易実績等を総合的に勘案し、国民経済、更には世界経済の健全な発展につながるものとする必要があるため、これらを踏まえ、適切な関税の改正を行うことを目標として設定しました。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>内外経済情勢等を踏まえ、主に以下のような令和4年度関税改正を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 暫定税率等の適用期限の延長等 <ul style="list-style-type: none"> 暫定税率(412品目)及び米・麦・乳製品等に係る特別緊急関税制度について、適用期限を令和4年度末まで1年延長 たまねぎについて、現行の暫定税率を基本税率として規定し、暫定税率を廃止 ノルマルパラフィンの暫定税率(無税)を廃止 等 ・ 個別品目の関税率の見直し <ul style="list-style-type: none"> 繊維製品の税細分を統合・簡素化 ・ 沖縄に係る関税制度上の特例措置の取扱い <ul style="list-style-type: none"> 特定免税店制度及び選択課税制度等について、適用期限をそれぞれ2年及び3年延長等 ・ 海外の事業者を仕出人とする模倣品の水際取締りの強化 <ul style="list-style-type: none"> 改正商標法及び意匠法の施行に合わせ、海外事業者から国内の事業性のない者に宛てて郵送等で持ち込まれた模倣品(商標権等侵害物品)を関税法の「輸入してはならない貨物」として規定するとともに、事業性のない輸入者に対する罰則の除外及び侵害物品の認定手続の規定を整備 さらに、令和4年3月11日のG7首脳声明を受け、ロシアに対する関税における最恵国待遇を撤回するため、関税暫定措置法の改正案を国会に提出すべく、その準備を行いました(改正法案は令和4年4月5日に国会に提出、同月20日に可決・成立)。 <p>上記のとおり適切な関税改正等を実施したため、達成度を「○」としました。</p> <p>令和4年度における関税率及び関税制度の改正等についての答申(令和3年12月10日) https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-of_customs/report/kana20211210.html ・ 令和4年度税制改正の大綱(令和3年12月24日閣議決定) https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2022/04taikou_mokuji.htm</p>

	<ul style="list-style-type: none"> 第208回国会における財務省関連法律 https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/208diet/index.htm	
施策についての評定	s 目標達成	
評定の理由	<p>関税改正に当たっては、関係府省からの関税改正要望において、政策の目的、要望措置の必要性・適正性・効果、政策評価の結果等に関して記載を求めるとともに、関係府省から提出された関税改正要望を精査するにあたり、関係府省からその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響の聴き取りをしました。</p> <p>その後、関税・外国為替等審議会において、令和3年10月から、計4回にわたり検討が重ねられ、同年12月10日、「令和4年度における関税率及び関税制度の改正等についての答申」が取りまとめられ、本答申を踏まえて策定した関税改正案の主要事項を「令和4年度税制改正の大綱」に盛り込みました。</p> <p>これらを踏まえて作成した関税定率法等の一部を改正する法律案を、令和4年1月28日に通常国会に提出しました。同法律案は、同年3月25日に成立し、同日に公布され、一部の規定を除き同年4月1日から施行されています。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定を、「s 目標達成」としました。</p>	

施策	政5-1-2：特殊関税制度の適正な運用		
測定指標（定性的な指標）	[主要] 政5-1-2-B-1：特殊関税制度の適正な運用		
	目標	<p>特殊関税制度の適正な運用を行う。</p> <p>(注) 特殊関税制度とは、WTO協定等で認められたルールとして、不公正な貿易取引や輸入の急増など特別の事情がある場合に、通常課されている関税に割増関税を追加的に賦課する制度の総称であり、報復関税（用語集参照）、相殺関税（用語集参照）、不当廉売関税（用語集参照）及び緊急関税（用語集参照）が含まれます。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>グローバル化の進展による貿易の拡大に伴って特殊関税制度の重要性が増している中、その運用に際して、WTO協定及び国内関係法令に則って制度の濫用や恣意的な運用を避けつつ、調査や賦課決定等を適正に行う必要があることから、特殊関税制度の適正な運用を目標として設定しました。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>WTO協定及び国内関係法令に基づき、</p> <ul style="list-style-type: none"> 大韓民国産炭酸カリウムに対する不当廉売関税の課税 中華人民共和国及び大韓民国産溶融亜鉛めっき鉄線に対する不当廉売関税の課税 大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する不当廉売関税の課税期間の延長 中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長 <p>について調査や賦課決定等を適正に行いました。</p> <p>上記のとおりWTO協定及び国内関係法令に基づき、特殊関税制度の適正な運用を行ったため達成度を「○」としました。</p> <p>・大韓民国産炭酸カリウムに対する不当廉売関税を課することについての答申（令和3年6月8日）</p>	○

	https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-of_customs/report/kana20210608.htm ・中華人民共和国及び大韓民国産溶融亜鉛亜鉛めっき鉄線に対する不当廉売関税の課税に関する調査開始報道発表（令和3年6月14日） https://www.mof.go.jp/policy/customs_tariff/trade/plan/futou/ka20210614.htm ・大韓民国及び中華人民共和国産水酸化カリウムに対する不当廉売関税を課する期間を延長することについての答申（令和3年8月2日） https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/customs_foreign_exchange/sub-of_customs/report/kana20210802.html ・中華人民共和国産高重合度ポリエチレンテレフタレートに対する不当廉売関税の課税期間の延長に関する調査開始報道発表（令和4年2月10日） https://www.mof.go.jp/policy/customs_tariff/trade/plan/futou/ka20220210.html	
--	---	--

施策についての評定	s 目標達成
------------------	--------

評定の理由	<p>WTO協定及び国内関係法令に則り、利害関係人に意見表明の機会を付与するなど制度の濫用や恣意的な運用を避け、厳正な調査を行ったことにより、特殊関税制度を適正に運用しました。</p> <p>以上のとおり、測定指標が「○」であるため、当該施策の評定を、「s 目標達成」としました。</p>
--------------	--

政5-1-2に係る参考情報

参考指標1：課税の求めから2か月以内に調査を開始した件数

	調査開始可否決定件数	2か月以内の調査開始可否決定件数
平成29年度	0	0
平成30年度	1	1
令和元年度	1	1
令和2年度	2	2
令和3年度	2	1

(注1) 不当廉売関税に関する手続等についてのガイドラインにおいては、調査を開始するか否かの決定は2か月程度を目途に（補正があった場合は、全ての補正が完了した日から2か月程度を目途に）行うこととされています。

参考指標2：調査開始から12か月以内及び18か月以内に最終決定した件数

	最終決定件数	18か月以内の最終決定件数	うち12か月以内の最終決定件数
平成29年度	3	3	2
平成30年度	1	1	1
令和元年度	0	—	—
令和2年度	1	1	1
令和3年度	2	2	2

(注2) 関税定率法第8条第6項には、調査は1年以内に終了するものとし、特別の理由により必要があると認められる場合には、その期間を6月以内に限り延長できるとされています。

評 価 結 果 の 反 映	以下のとおり、上記施策を引き続き実施します。
	関税改正に当たっては、内外の経済情勢の変化等を踏まえつつ、関係府省より提出された改正要望について、関係府省の政策評価結果を適切に活用し、措置の必要性や実現される具体的な効果、更にはその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響を聴取し、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の調査・審議の結果を踏まえながら、適切に判断していきます。
	また、これらの過程において、国民のニーズの的確な把握に努めるとともに、内外の市況や国内の生産者の状況など客観的なデータの収集を行っていきます。
	不当廉売関税等の特殊関税制度については、WTO協定及び国内関係法令等に則り、透明かつ公平・適正に運用を行っていきます。
	令和5年度予算概算要求に当たっては、最近における内外の経済情勢等を踏まえ、公平・中立・簡素という観点に留意しつつ、関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うため、関税制度等の企画及び立案等に必要な経費の確保に努めます。

財務省政策評価懇談会における意見	該当なし
-------------------------	------

政策目標に係る予算額	区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	
	予算の 状況 (千円)	当初予算		589,122	775,847	132,518	143,241
		補正予算		△243	△1,310	△1,574	/
		繰越等		—	—	N.A.	
		合 計		588,879	774,537	N.A.	
執行額 (千円)			497,930	667,490	N.A.		

(概要)	
関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うための経費です。	
(注1) 令和3年度「繰越等」、「執行額」等については、令和4年11月頃に確定するため、令和4年度実績評価書に掲載予定です。	
(注2) 貿易統計業務機能の開発・運用に係る予算について、令和3年度は内閣所管(組織)内閣官房に「(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費」に、4年度はデジタル庁所管(組織)デジタル庁「(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費」に一括計上されています。	

政策目標に関係する施政方針演説等内閣の主な重要政策	令和4年度税制改正の大綱(令和3年12月24日閣議決定)
----------------------------------	------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	該当なし
----------------------------------	------

**前年度政策評価結果
の政策への反映状況**

(適切な関税改正の実施)

関税改正に当たっては、内外の経済情勢の変化等を踏まえつつ、関係府省より提出された改正要望について、関係府省の政策評価結果を適切に活用し、措置の必要性や実現される具体的な効果、更にはその所管する産業の情勢や個別要望の国民経済全体への影響を聴取し、関係府省とも協議を十分に行った上で、関税・外国為替等審議会の調査・審議の結果を踏まえながら、適切に判断しました。

また、これらの過程において、国民のニーズの的確な把握に努めるとともに、内外の市況や国内の生産者の状況など客観的なデータの収集を行いました。

(特殊関税制度の適正な運用)

不当廉売関税等の特殊関税制度については、WTO協定及び国内関係法令等に則り、透明かつ公平・適正に運用を行いました。

令和4年度予算概算要求に当たっては、最近における内外の経済情勢等を踏まえ、公平・中立・簡素という観点に留意しつつ、関税改正において適切な関税率の設定等の関税制度の改善、及び特殊関税制度の適正な運営を行うため、関税制度等の企画及び立案等に必要な経費の確保に努めました。

担当部局名

関税局関税課

政策評価実施時期

令和4年6月